

第 19 回原子力政策青森賢人会議

平成 14 年 4 月 30 日 13:30～17:00

ホテル青森 3 階「孔雀西の間」

次 第

1 開 会

2 あ い さ つ

3 議 事

(1) MOX 燃料加工施設に係る安全性チェック・検討会
報告書について

(2) 原子力政策に係る基本的・根本的事項について

4 閉 会

原子力政策青森賢人会議 委員名簿

阿 部 寿 子	音楽教室主宰
植 村 正 治	青森県漁業協同組合連合会代表理事会長
梅 内 敏 浩	青森県商工会議所連合会前会長
○ 金 上 幸 夫	青森県医師会前会長
○ 川 越 ふ さ	文筆家
○ 菊 池 武 正	青森県経営者協会顧問
○ 熊 田 俊 明	元北海道大学教授
○ 大道寺 小三郎	青森経済同友会代表幹事
高 橋 燦 吉	八戸工業大学学長
○ 田 中 榮 子	青森県地域婦人団体連合会会長
○ 田 中 知	東京大学工学部教授
種 市 一 正	青森県農業協同組合中央会会長
○ 西 口 和 夫	日本労働組合総連合会青森県連合会常任顧問
西 澤 潤 一	岩手県立大学学長
三 上 祐 啓	弁護士
○ 森 千鶴夫	名古屋大学名誉教授
○ 盛 田 稔	青森県文化振興会議名誉会長
○ 吉 田 豊	弘前大学前学長

※ ○印は出席（五十音順、敬称略）

原子力政策に係る基本的、根本的事項について

1. 電力コストについて

日本の電力料金は、欧米の電力料金より約2割ないし5割高いと言われている。こういう水準にあって、再処理コストによって電力はさらにコストアップするのではないか。そうすると日本全体の産業コストアップにつながり、日本の製品コスト上競争力が弱まるという意見が多い。どのように考えているか？

2. 電力コストについて

上記1と関連するが、米ソ冷戦終結後ウラン価格が大幅に低下している。この安いウラン原料を大量に備蓄することによって、石油備蓄と同じような安定感が得られるのではないか。今から10年前と世界の様子が変わっているのに、日本はウラン資源がないから再処理に頼らざるを得ないという原子力政策は国策上何ら変わっていない。路線変更が必要ではなかったのか？あるいは現在その論議が必要なのではないか？

3. 安全性の問題

再処理をすることにより、今後プルトニウムの保有量が増加していく。それに対して、確実な消費が必ずしも保証されていない。小沢氏の原発談義もあり、プルトニウムの保有量が増えることに、世界の目は必ずしも温かくない。それをどう考えるか？

4. 安全性の問題

アメリカが考えたのは、使用済み核燃料を再処理せず廃棄物を生ゴミとしてそのまま処分するというのが国策であったが、候補地のネバダ州知事はその国策に拒否権を発動した。こうしたアメリカの例もあるが、再処理せず生ゴミとして処理するのがいいのか、再処理するのがいいのか、どう考えるか議論が必要でないか？

ご質問への回答

質問 1.

日本の電力料金は、欧米の電力料金より 2 割ないし 5 割高いと言われている。こういう水準にあって、再処理コストによって電力はさらにコストアップするのではないか。そうすると日本全体の産業コストアップにつながり、日本が製品コスト競争力が弱まるという意見が多い。どのように考えているのか。

【回答 資源エネルギー庁】

1. 原子力発電の経済性は、使用済燃料を再処理し、回収されたプルトニウムをプルサーマルでリサイクル利用する場合の経済性について、国が平成 11 年に行ったモデル試算（各電源の比較の観点などから、運転年数や設備利用率をなるべく統一して試算）では、発電量 1 キロワット時あたりの再処理費は 0.63 円、再処理や廃棄物処分なども含めた原子力発電にかかる全体費用は 5.9 円となり、核燃料サイクルのコストを含めても他の発電方式に比べて遜色ない。
2. 産業を維持・発展させるためには、質・量ともに安定的に供給されるエネルギーが不可欠である。原子力は供給安定性や地球温暖化防止の面で優れた特徴があり、既に国内発電電力量の 3 分の 1 を越える電力を供給し、日本のエネルギー自給率の向上及びエネルギーの安定供給に貢献している。さらに、使用済燃料をリサイクル利用することにより、より長期間にわたって電力の安定供給に貢献することができる。

【補足 電気事業連合会】

1. 電気事業者は、これまでも修繕コストの削減、流通コストの削減、原子力発電設備の利用率の向上等経営効率化に向けた取り組みを行った結果、昭和 61 年（1986 年）以来平成 12 年（2000 年）10 月までに、計 10 回にわたり、3 割を超える電気料金の引き下げを実現してきている。今後とも更なる経営効率化を図り、低廉で品質の高い電力の供給に努めてまいる所存。
2. また、再処理費用、発電所解体処分費用、ガラス固化体処分費用等は、現在の電気料金に含まれている。

質問 2.

米ソ冷戦終結後ウラン価格が大幅に低下している。この安いウラン原料を大量に備蓄することによって、石油備蓄と同じような安定感が得られるのではないか。今から10年前と世界の様子が変わっているのに、日本はウラン資源がないから再処理に頼らざるを得ないという原子力政策は国策上何ら変わっていない。路線変更が必要ではなかったのか。あるいは現在その議論が必要なのではないか。

【回答 原子力委員会】

1. 現在、天然ウランは比較的需給が緩和しており、当面、適切な価格で調達することが可能と考えられるが、このような状態が長く続くとは考えられず、我が国の原子力研究開発利用の基本的な枠組みを定めた「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画（以下、長期計画という）」（平成12年11月24日原子力委員会決定）においても、将来にわたって安定的に確保することが重要であり、そのためには、長期購入契約によって天然ウランの確保を図る、としている。
2. 天然ウラン資源は有限であり、我が国一国のみが独占することは、国際的に認められない上、長期的に見れば、天然ウランだけの利用では限界があることを踏まえれば、エネルギー資源の乏しい我が国においては、核燃料サイクルを国内において確立することが、長期的なエネルギー・セキュリティの確保の上で重要との認識のもと、原子力の開発当初から、再処理・リサイクル路線を目指し、着実に進めてきている。

【補足 電気事業連合会】

大量のウランの在庫を持つということは、それだけ金利を支払うことになり、電気料金を押し上げる要因につながりかねないため、電気事業者としては、むやみに在庫を持つことはできないと考えている。また、現在でも、装荷中の燃料や国内の燃料加工工場の在庫などにより2年分程度以上の備蓄効果がある上、電気事業者は、長期購入契約により7、8年程度の天然ウランを確保している状況である。一方、石油備蓄は160日程度の備蓄しかないものと承知している。

質問 3.

再処理をすることにより、今後プルトニウムの保有量が増加していく。それに対して、確実な消費量が必ずしも保障されていない。小沢氏の原爆談義もあり、プルトニウムの保有量が増えることに、世界の目は必ずしも温かくない。それをどう考えるか。

【回答 原子力委員会】

1. 我が国は、これまで首尾一貫して、原子力の研究、開発及び利用は、厳に平和の目的に限って行うことを基本的な方針としてきており、これは「原子力基本法」において明らかにされているとおりである。

とりわけプルトニウム利用については、平和利用原則を厳重に確保することはもちろん、加えて国内外の理解と信頼を得るべく、様々な努力を積み重ねてきている。

長期計画（平成 12 年 11 月 24 日原子力委員会決定）においても、「有数の原子力発電国であって非核兵器国である我が国は、プルトニウム利用政策について、その必要性、安全性、経済的側面についての情報を明確に発信するとともに、我が国のプルトニウムの利用については、利用目的のない余剰プルトニウムは持たないという原則を踏まえて、透明性を一層向上させる具体的な施策を検討し、実施していくことが重要である。」としている。

2. 具体的には、従来から、「核兵器の不拡散に関する条約」（NPT）を締結し、「国際原子力機関」（IAEA）によるフルスコープの保障措置、すなわち査察の下、核物質や施設の厳格な管理を実施するとともに、我が国の核燃料サイクル政策の必要性を明らかにし、またプルトニウムに関する情報の公開に努めてきている。
3. さらに、今後は、平成 17 年に予定されている我が国初の商業規模の再処理工場の運転に向けて、引き続き厳格な保障措置の下で管理を行うことに加え、より一層の透明性の向上を図ることが必要だと考えている。

原子力委員会としては、プルトニウム利用計画を明らかにした上で、再処理を実施していくことが必要であると考えている。

4. 我が国の原子力政策にとって、平和利用は絶対的な大原則であり、その確保は原子力委員会の最も重要な任務の一つである。したがって、プルトニウム利用の透明性向上について、責任をもって取り組んでいくこととしている。

【補足 日本原燃株式会社】

日本原燃株式会社としては、国の方針に沿い、各電力会社と協議の上、透明性を確保しながら計画的に再処理を実施していく所存であり、その方策について検討を進めているところである。

【補足 電気事業者連合会】

1. 電気事業者としては、プルサーマルを平成 22 年までに 16～18 基のプラントで実施することを計画しており、プルサーマル導入を目指して体制を整備して取組を強化するなど、業界をあげて不退転の決意で取り組んでいるところである。
2. このプルサーマルの実施により、六ヶ所再処理工場で回収されたプルトニウムについては、MOX 燃料として着実に利用していくこととしている。

質問4.

アメリカが考えたのは、使用済核燃料を再処理せず廃棄物を生ゴミとしてそのまま処分するというのが国策であったが、候補地のネバダ州知事はその国策に対し拒否権を発動した。こうしたアメリカの例もあるが、再処理せず生ゴミとして処理するのがいいのか、再処理するのがいいのか、どう考えるのか議論が必要ではないか。

【回答 原子力委員会】

1. 平成12年11月に策定された長期計画は、原子力関係者のみならず、経済界、法曹界、立地地域、マスメディア等各界の有識者よりなる公開の場での会議において、約1年半に亘る審議を経て策定されている。
2. この長期計画においては、使用済燃料を直接処分せず、再処理してプルトニウムとウランを回収し、燃料として利用する技術は、ウラン資源の消費を節約できるとともに、原子力が長期にわたってエネルギー供給を行うことを可能にする技術である。したがって、我が国がおかれた地理的、資源的条件を踏まえれば、安全性と核不拡散性を確保しつつ、使用済燃料を再処理し回収されるプルトニウム、ウランを有効利用していくことを国の基本とする、としている。

3. 使用済燃料を再処理するか、そのまま直接処分するかは、原子力発電を行う各国のエネルギー事情、政治的、経済的な情勢に応じ、それぞれ異なる。

エネルギー資源の乏しい我が国においては、資源の有効利用、環境負荷の低減が重要であり、したがって、核燃料サイクルを国内において確立することが、将来のエネルギー・セキュリティの確保上重要との認識のもと、原子力の開発当初から、再処理・リサイクル路線を目指し、着実に進めていくこととしている。

【補足 資源エネルギー庁】

1. 使用済燃料全体をそのまま処分するか、あるいは再処理してガラス固化体として処分するかの別を問わず、海外のほとんどの国で深地層に処分する方針がとられている。各国においても、処分の実施主体の設立、処分のための資金確保等の法制度が整備されるとともに、処分地の選定、必要な研究開発が積極的に進められているが、これまでのところ、経済性、安全性の面でどちらかの処分方法が特に困難であるといった考え方は示されていない。
2. 米国ネバダ州ユッカマウンテンの処分事業については、平成14年2月に行われた大統領から連邦議会へのユッカマウンテン・サイト推薦通知に対し、4月に地元ネバダ州知事から不承認通知がなされていることは承知しているが、同州知事は、使用済燃料を最終処分するといった政策に反対したのではなく、ユッカマウンテンはサイトとして適していないことを理由としている。なお、同州知事が不承認を通知した日（4月8日）から90日以内に連邦議会上下両院の単純過半数による合同決議が行われた場合には、ユッカマウンテンは処分場となることとなる。

原子力政策青森賢人会議設置要綱

青 森 県

(趣旨)

- 第1 県は、国の原子力政策、安全性、地域振興など原子力を巡る様々な課題について有識者から幅広い観点に立った意見を聴き、今後の原子力行政に適切に対応するため、原子力政策青森賢人会議（以下「賢人会議」という。）を設置する。

(構成)

- 第2 賢人会議は、別表の委員をもって構成する。
2 別表の委員が欠けたときは、委員を補充することができる。

(開催)

- 第3 賢人会議は、知事が招集する。
- 第4 賢人会議の議事運営に当たっては、座長及び座長代理を選出して行う。
2 座長代理は、座長を補佐し、座長が会議に出席できないときは、座長代理が座長の職務を代理する。

- 第5 知事は、必要に応じ委員以外の者の出席を求めることがある。

(任期)

- 第6 委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げないものとする。
2 委員が欠けたときにおける補欠の任期は、前任者の残任期間とする。

(庶務)

- 第7 賢人会議の庶務は、政策推進室において処理する。

(その他)

- 第8 この要綱に定めるもののほか、賢人会議の運営等に関し必要な事項は知事が定める。

附 則

この要綱は、平成8年6月3日から施行する。

附 則

この要綱は、平成10年12月2日から施行する。